

クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン: ブラジルでのCOP30で私たちが求めること

2025年10月22日発表

パリ協定から10年が経ち、2030年までに温室効果ガス排出量を大幅に削減しなければ、1.5℃目標の達成は非常に困難になります。タイムリミットが近づく今、国際社会が一層気候変動対策を強化すべき節目であるにもかかわらず、各国の取り組みは依然として目標の達成には到底足りていないのが現状です。

今年ブラジルで開催されるCOP30において、私たちクライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパンは、世界および日本が約束の実現に向けた取組を前進させることを求めます。本ポジション・ペーパーは、私たちの要求をまとめたものです。

日本国内でも気候危機の影響はすでに現れています。猛暑日が各地で過去最多を更新し、生活・生態系・農作物などに深刻な打撃を与えており、こうした被害は今後さらに深刻化すると予想されています。気候危機による被害を軽減するためには、世界最大の温室効果ガス排出国や化石燃料への最大の資金提供国の一つでもあり、同時に気候危機の影響を大きく受けている日本が、歴史的な責任を果たし、リーダーシップを発揮して今こそ行動することが不可欠です。私たちは、一刻も早い具体的な行動を求めます。

COP30でクライメート・リアリティ・ジャパンが求めること：グローバルと日本の観点から

目標 1：化石燃料からの移行スケジュールの策定

グローバル

各国はグローバル・ストックテイクの成果の一環として、「科学に基づき2050年までにネットゼロを達成するため、この極めて重要な10年において、公正かつ秩序立ち、衡平な形でエネルギーシステムにおける化石燃料からの移行を進め、行動を加速させる。」¹という合意を行いました。

しかし、この約束の認識と実施は、NDCにおいていまだ十分ではありません。COP30は、この目標に向けた各国の集団的努力についてさらなる指針を提供すべきです。

ブラジルのNDCでは、「エネルギーシステムにおける化石燃料からの移行スケジュールの策定に向けた国際的な取り組みの開始を歓迎する」とし、いくつかの条件を付しています²。

化石燃料からの移行を実行に移すべき時は「今」です。タイムラインを採択し、ロードマップを策定することで、COP30に参加する各国はエネルギーシステムにおける化石燃料時代の終焉を定義し、政治的意思を構築し、最も強力な政治的・市場的シグナルを発することができます。これは、すでに移行を開始している国々との連帯を示すとともに、投資を緊急にゼロカーボンエネルギーへと誘導するものとなります。

ブラジルのマリーナ・シルバ環境大臣は、COP30がそのようなロードマップを開始できる可能性を示唆しています³。グローバルサウスの国であるにもかかわらず、ブラジルが自国の移行戦略を明確な終了期限とともに提示し、主導的役割を果たすならば、極めて大きなリーダーシップを示すことになります。それは、先進国・途上国を問わず模範となり、国内での行動を促し、貿易関係を規定し、さらにグローバルなロードマップへの支持を生み出すことにもつながります。ブラジルの国家移行戦略は、第一歩として、例えば化石燃料補助金の段階的廃止の短期スケジュールを盛り込むべきです。

また、グローバルノースは豊富な資源を有していることに加え、2035年までに計画されている石油・ガス拡大の3分の2以上をわずかに4か国が占めているため、まず率先して、かつ迅速に行動する必要があります⁴。

¹ https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma2023_16a01E.pdf

² https://unfccc.int/sites/default/files/2024-11/Brazil_Second%20Nationally%20Determined%20Contribution%20%28NDC%29_November2024.pdf

³ <https://www.climatechangenews.com/2025/06/26/brazils-environment-minister-suggests-roadmap-to-end-fossil-fuels-at-cop30/>

⁴ <https://oilchange.org/blogs/planet-wreckers-top-global-north-countries-responsible-for-nearly-70-of-projected-new-oil-and-gas-expansion-to-2035/>

日本

- 日本国内では、非効率石炭火力の「フェードアウト（段階的な削減）」にとどまらず、温室効果ガス排出量の多い、すべての石炭火力を完全に廃止するための明確なロードマップが必要です。産業部門を含むあらゆる分野で、省エネルギーの徹底と電化を進め、2040年度までに最終エネルギー消費を2013年比で66%削減することが求められます⁵。そのうえで、地域の特性と共生しながら再生可能エネルギーを着実に導入し、2035年に電力の80%、2040年に100%を再エネで賄うことが可能であると多くの報告書⁶が示しており、その実現に向けたエネルギー転換政策は不可欠です。
- 再エネ導入による、地域の人口減少などの課題に対応しつつ、経済・技術的支援を行い、地域の課題解決や活性化につながる公正なエネルギー転換を進める必要があります。そのために、公的資金を活用して民間投資を引き出す仕組みを整備することが不可欠です。
- エネルギー転換による経済・社会の変化で影響を受ける人々を孤立させず、十分な支援を行うことで、あらゆる産業での公正な移行を実現する必要があります。また、政策形成過程に市民参加の機会を組み込み、情報アクセスを改善することで、政策の信頼性と実効性を高めることが求められます。環境・エネルギー政策は、雇用や経済、社会保障など多岐にわたる課題と密接に関わるため、政府、地方自治体、企業、NGO、市民などが協働して取り組むことが不可欠です。
- 再エネ導入に際して、生物多様性保全を制度的に組み込むことを求めます。立地選定・設計・運用・廃棄の各段階で、生態学者や自然科学専門家の関与を制度化し、地域住民の意見聴取や合意形成を義務化する法制度を整備すべきです。様々な研究⁷が示すように、再エネ推進は自然共生型であることが不可欠です。

目標2：NDCの再検討による野心ギャップの解消

グローバル

各国のNDCは、提出が遅れたうえに不十分なものが多く見られ、単にアップデートを提出するだけでは、科学が求める削減水準との間に残る大きなギャップを埋めることはできません。こうした「野心ギャップ」を解消するためには、各国が掲げた目標をできる限り早期に達成するとともに、その目標を上回る削減を実現することが不可欠です。各国は、政策、公正なエネルギー転換計画、非国家アクターの取り組み、資金動員などを包括的に強化し、次のグローバル・ストックテイク（GST）までに、それらの実施経路を再評価する必要があります。また、COFFIS（仮訳：化石燃料に対する補助金などの優遇措置を段階的に廃止するための連合）など、早期かつ上回る削減を実現する可能性を持つ国際協力の枠組みへの参加を積極的に推進することが求められます。

COP30の成果パッケージは、各国のNDC見直しに向けた意欲を支援・強化する形で提示されるべきです。具体的には、グローバル・ストックテイク対話を通じた成果の実施を支える明確な方針、強固で公正な移行メカニズム、そして気候資金拡大に向けた「バクーからベレンへのロードマップ」における明確で実質的な進展が含まれなければなりません。

さらに、非国家主体を含むすべての主体のコミットメントを認識し、世界各地で進行している行動を触発し調整するための、透明性と説明責任を備えた強力な「アクション・アジェンダ」が不可欠です。この「アクション・アジェンダ」は、既存イニシアティブの実施に重点を置き、マラケシュ・パートナーシップを通じて非締約国の行動を公式交渉につなげることが求められます。

日本

- 日本は既に2025年2月にNDC⁸を提出していますが、前回のNDCで掲げられた2030年度の2013年比で46%削減目標は上方修正されないまま維持されています。そして、新たに2035年度に60%、2040年度に73%の削減目標が設定され、2050年のカーボンニュートラルも掲げられていますが、その削減の経路は直線的で、1.5°C目標に整合していません。1.5°C目標達成に必要なカーボンバジェットを踏まえれば、2035年のGHG排出については2013年比で79%削減とし、合わせて2030年、2040年の目標も見直しが必要です。

⁵ <https://green-recovery-japan.org/pdf/greentransition2035.pdf>

⁶ <https://green-recovery-japan.org/pdf/greentransition2035.pdf>, https://www.renewable-ei.org/pdffdownload/activities/REI_2035_Study_JP.pdf

⁷ <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0959652623041161>, <https://doi.org/10.1787/357ac474-en>

⁸ <https://www.env.go.jp/content/000291804.pdf>

- 2030年度の2013年比で46%削減目標さえ達成が危うい状況の中⁹、まずはその目標を確実に実現し、その先の野心的な目標として、2035年までに温室効果ガスを2013年比で約79%削減することを目指すべきです。そのためには、既存の火力発電所や原子力発電所の延命¹⁰を見直し、前述の通り、再生可能エネルギーの導入を加速させることで、国内温室効果ガスの大幅削減を実現すべきです。
- 気候変動対策と生物多様性保護を同時に推進することが不可欠です。NDCには、生態系の保全・回復に関する明確な目標と、実効性のある仕組みを盛り込み、バイオーム保全や環境ガバナンスの強化を基盤とした公正な移行を反映させる必要があります。これにより、気候変動対策と生物多様性保護の両立が図られ、持続可能な社会への移行が加速されます。

目標3：明確で野心的かつ公平な「1.3兆ドルに向けたバクーからベレンへのロードマップ」の構築

グローバル

各国はCOP29において、気候変動に対処するために必要となる資金規模を認識し、2035年までに1.3兆ドルを動員する「バクーからベレンへのロードマップ」を構築することを決定しました¹¹。次のステップは、この宣言を実行可能な計画へと具体化することです。この計画は、助成金、低利融資、非債務的な手段を含み、グローバル・サウス諸国における既存の債務危機をさらに悪化させないことを明確に示す必要があります。また、多様な資金源を組み込み、汚染者負担の原則（PPP）に基づく連帯課税などの革新的な資金源を取り入れることが重要です。加えて、すべての資金について透明性と追跡性を確保し、資金動員や供給の進捗を評価できる中間目標を含めるべきです。

さらに、このロードマップは多国間開発銀行における進行中の改革を反映し、公的および民間の資金源に向けて、ガイダンスと関与の方針を提示しなければなりません。そこでは、グローバル・サウス諸国における資本コストを引き下げる手段を検討するとともに、債務改革のための仕組みも含めるべきです。加えて、COPと主要な気候資金メカニズムとの連携を強化し、資金の利用可能性を高め、効率的な供給を促進することを求めます。

日本

- 日本は、自国の資金が真の解決策に活用されるようにし、化石燃料の使用を長引かせる海外プロジェクトへの資金提供を直ちに停止しなければなりません。日本は海外への資金提供において、化石燃料事業¹²や、二酸化炭素回収・貯留（CCS）¹³、アンモニア混焼を含む用途に使われるCCSを活用した低炭素アンモニア¹⁴の生産といった、既存の化石燃料使用を延命させる技術を支援しています。これらのプロジェクトは、地域住民の生活や生物多様性に深刻な影響を及ぼす可能性があり、現地では反対運動も発生しています¹⁵。
- 日本は、カーボンプライシング制度の拡大を通じて民間資金の動員をさらに促進し、国内資金を国際的な気候対策にも積極的に活用すべきです。現在、日本のカーボンプライシング制度（地球温暖化対策税など）による税収は主として国内の脱炭素化対策に充てられており、「汚染者負担の原則」に基づいた国際協力のための明確な資金活用メカニズムは未整備のまです¹⁶。
- 日本は、生物多様性保護を気候資金投資の対象とし、グローバルサウスにおいて公正で再生可能なバイオエコノミーを推進すべきです。そのために不可欠な、在来種の多様性を基盤とし、地域住民の権利と利益を尊重しながら森林を保護し、持続可能な雇用と収入を創出する経済モデルの確立を支援することが重要です。

⁹ https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/chikyu_kankyo/ondanka_follow_up/pdf/003_03_00.pdf

¹⁰ https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20250218_01.pdf

¹¹ https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cma2024_17a01E.pdf

¹² https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_01942.html, https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/press-2025/press_00067.html

¹³ <https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250911003/20250911003.html>

¹⁴ https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2025/press_00043.html,

https://www.jbic.go.jp/en/business-areas/environment/projects/page_00481.html

¹⁵ <https://foejapan.org/issue/20250812/25350/>, <https://foejapan.org/issue/20240508/17462/>

¹⁶ <https://www.env.go.jp/content/000209895.pdf>

目標 4：COP31議長国に野心的リーダーシップへのロードマップを確保すること

グローバル

COP30議長国であるブラジルは、実施に重点を置いた「アクション・アジェンダ」の再設計、幅広い助言を行う「議長国サークル」、より多様な声を取り入れる「グローバル・エシカル・ストックテイク」など、数多くの新たなイニシアティブを導入しました。しかし、この取り組みはまだ途中段階です。ブラジルは、利害対立を排除し、化石燃料ロビーの影響力を制限し、市民社会との深く有意義な関与を可能にし、さらに国内政策においても言行一致を示すことで、リーダーシップを一層強化しなければなりません。

単に「野心」を示すだけでは不十分です。行動そのものがパラダイムシフトを示し、将来のCOP議長国の野心水準の基準を形成する必要があります。そのための重要な一歩は、これらの改革やコミットメントを整理し、次期COP議長国に引き継ぐとともに、市民社会にとって説明責任のためのツールともなるパッケージとしてまとめることです。

COP30議長国であるブラジルは、COPを強化するための取り組みを誓約としてまとめ、関連する行動の付属文書を添付すべきです。この誓約は、議長国に対する信頼を高め、COPプロセスを野心的な宣言によって再活性化するものとなります。そして、この誓約をCOP31議長国が採択し、さらに発展させることが期待されます。

また、この誓約と並行して、ブラジルは画期的なリーダーシップを発揮するために、UNFCCCの下での意思決定方式をコンセンサスから多数決へと移行する常設手続き規則の採択に向け、各国との協議を開始するべきです。もちろん、変化は一夜にして訪れるものではありません。しかし、長きにわたりこのプロセスは、少数の国の意向によって全体が左右されてきました。気候危機はどの国も例外なく直面する課題であり、特定の国を優遇するものではありません。今こそ、最も野心的で、公正な行動を取る主体の声を前面に押し出すべきです。

日本

- 日本のCOP代表団の選出過程やパビリオン運営には、徹底した透明性と公開性が求められ、1.5°C目標の達成に貢献できる代表団を編成すべきです。COP29では、各国代表団に化石燃料業界やCCS推進のロビイストが含まれていたと報じられており、日本の代表団にも石炭関連事業に関与する関係者が参加していたとの指摘があります¹⁷。さらに、日本政府が主導するジャパン・パビリオンでは、企業による技術や取り組みの紹介の中で、科学的に誤った気候変動対策が紹介される一方で、NGOなど市民社会の声を発信できる機会はほとんどなく、国際社会に向けた情報発信が偏った形となりました¹⁸。こうした事実は、野心的な気候目標を阻止し、国益や短期的経済利益を優先するあまり、政策決定の公正性と信頼性を著しく損なっています。
- 気候変動政策では、市民の意見を取り入れるプロセスが不可欠であり、日本は、市民の声を政策に反映させる仕組みを構築・強化し、市民社会とメディアで連携して正確な情報発信と世論形成を行うべきです。現在、国内のパブリックコメント制度の機能は限定的になっています¹⁹。さらに、市民の気候危機に対する高い関心²⁰に比べ、メディアでの報道が限られているため、具体的な知識の習得や行動につながりにくい状況が続いています。国益や業界保護だけにとらわれず、長期的な視野で市民と地球全体の利益を見据えた透明性の高い意思決定が不可欠です。

¹⁷ <https://globalwitness.org/en/press-releases/fossil-fuel-lobbyists-eclipse-delegations-from-most-climate-vulnerable-nations-at-cop29-climate-talks/>

¹⁸ <https://www.env.go.jp/earth/cop/cop29/pavilion/>

¹⁹ https://watashinomirai.org/wp-content/uploads/2025/05/Shiminsanka_seimei_0513.pdf

²⁰ <https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-kikohendo/2.html>

問い合わせ先

クライメート・リアリティ・プロジェクトは、気候危機に取り組むグローバルなイニシアティブです。世界中で気候変動とその解決に対する人々を高め、正しい情報を伝えるクライメート・リアリティ・リーダーを養成しています。2050年までに真のネットゼロを達成するための気候行動を加速させることを目的としています。

<https://www.climaterealityproject.org/>



クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン

<https://climaterealityjapan.org/>

コミュニティ・アドボカシー・オフィサー 豊吉里菜

ブランチ・マネージャー 三谷優衣子

japan@climatereality.com

本ポジションペーパーの「グローバル」セクションはCRPグローバルとしての見解を示し、「日本」セクションは多様なバックグラウンドをもつクライメート・リアリティ・リーダーの意見を反映し、CRPジャパンの総合的なスタンスとして取りまとめました。「日本」セクションの作成にあたっては、CRPジャパンの有志ボランティアやAction Groupsのエネルギーグループ、生物多様性グループの提案を取り入れ、全体をCRPの基本的な立場に基づいて構成しています。

より詳細な各グループによる提言については、以下の文書をご参照ください。

- エネルギーグループ：
<https://climaterealityjapan.org/01/wp-content/uploads/2025/10/JP-COP30-Energy-Group-Input.pdf>
- 生物多様性グループ：
<https://climaterealityjapan.org/01/wp-content/uploads/2025/10/JP-COP30-Biodiversity-Group-Input.pdf>